

平成26年6月17日

自由民主党
外交・経済連携本部
国際情報検討委員会

{国際情報戦略} >>>> 「攻めの情報発信」へ ＜中間とりまとめ＞

国際環境が一段と厳しさを増す中、日本の内政外交に対し中国、韓国などの反日宣伝とも思える情報があふれている（慰安婦問題、日本海呼称、靖国問題、安重根記念館など）。二国間（バイ、ローカル）の案件でも米国を含む第三国、国際社会に持ち出されることにより国際的批判に転化し、ひいては我が国の国益を大いに毀損することにもなる。

我が国は外交では「広報活動」の充実に努めてきたが、国として主権や国益を守り抜くためには、単なる「中立」、「防御」の姿勢から積極的に攻める「情報発信」や「情報戦略」に転ずることが必要である。諸外国の情報戦略を把握し、国としての対応を検討する事が必要である。

自民党国際情報検討委員会は、喫緊の外交課題である情報発信の強化のため、中国、韓国の情報戦略の現状や、国内シンクタンク強化、国際放送の戦略的活用などにつき徹底した議論を重ね、様々な観点から方策を検討してきた。

これまでの議論を踏まえ、とりあえず、「中間とりまとめ」を行い、急ぐものについては来年度（27年度）の施策にも間に合わせることとし、併せて更に基本問題については今後中長期の議論に委ねたい。

記

＜攻める情報発信＞

今日の情報戦の現状を踏まえ、積極的に「攻める情報発信」を展開することが必要である。

- ◆国内外における情報発信をより戦略的、組織的に行うには中国、韓国を中心とした他国の情報戦略についての情報収集、分析を強化する。
- ◆わが国の政策、主張を国際社会に広めるには、日本外交に関する論文、記述等を外国語（主として英語）による情報発信を強化することが必要であり、そのための翻訳活動を拡充する。
- ◆情報発信の拠点たる在外公館、施設の機能を質量とも拡充する。
- ◆全世界の日本語教育拠点を拡充する。

- ◆米国をはじめとする議員との交流の強化，若手交流を含む招へいプログラムの充実を図る。
- ◆大学，教育機関での日本研究を支援強化する。
- ◆わが国への理解者を増やすために外国の議会，経済界，知識人，市民活動への積極的働きかけが必要である。いわゆるロビー活動的なものも必要。
- ◆メディア，放送，新聞，ネットなどへの積極的働きかけ。
- ◆日本人社会（コミュニティ）との連携強化を図る。日系人，留学経験者，在日米軍経験者の同窓会やネットワーク化。
- ◆日本が得意とするクールジャパン，ODA，文化交流などの分野において特に発信力を強化する。

<具体的政策>

- ◆日本国際問題研究所を始めとする外交・安保シンクタンクを抜本的に強化し，これら組織の成果を外国語に翻訳し迅速かつ広汎に発信する。
- ◆世界のオピニオンリーダーを一堂に会し，日本の主張，政策を正確かつ積極的に発信するダボス会議型「国際シンポジウム」を日本で定期的を開催する。〈例えば2年毎〉。情報戦においては自らの土俵に引き寄せることが必須である。
- ◆NHKの在外日本人向け国際放送に英語の字幕をつけて，外国人にも情報発信をする。
- ◆新型の国際放送の設立を検討する。わが国の国際放送は他国に比べて大きく遅れを取っている。従来のNHKワールド等の枠内では報道の自由など基本的な制約が多いため，今日の事態に十分対応出来ない。全く新しい発想が必要である。

<予算措置など>

政府は今日まで「広報予算」の拡充に努めてきたところであるが，これらの「情報戦略」は「広報」を超えたものであり，以上全ての政策項目については抜本的な強化が必要である。更に民間資金も出しやすい税制なども検討すべし。

以 上

<速報>

「攻めの情報戦略を!!」

『中間とりまとめ』を安倍総理・菅官房長官・岸田外務大臣に提出！！

自民党外交・経済連携本部「国際情報検討委員会」



<安倍総理との会談>



<菅官房長官へ提出>

平成26年3月27日

自民党外交・経済連携本部国際情報検討委員会を設置した。(委員長 原田義昭)

6月12日に当委員会で議論・検討を行い「中間とりまとめ」を作成、各大臣に提言として提出した。

<趣旨>

国際環境が一段と厳しさを増す中、日本の内政外交に対し中国、韓国などの反日宣伝とも思える情報があふれている(例、慰安婦像、日本海呼称問題、靖国、安重根像など)。二国間(バイ、ローカル)の案件でも米国を含む第三国際社会に持ち出すことにより国際的批判に転化し、ひいては我が国の国益を毀損することにもなる。

我が国は外交では「広報活動」の充実に努めてきたが、国として主権や国益を守り抜くためには、単に「中立」、「防御」の姿勢から積極的に攻める「情報発信」や攻める「情報戦略」に転ずることが必要である。

諸外国の情報戦略を把握し、国としての対応を検討する。

<安倍総理大臣>

6月19日安倍総理に中間とりまとめを提出。

総理は厳しく事態を認識しておられ、「更なる活動強化をするように!!」と力強く励ましとアドバイスを与えられた。

<出席者> 衛藤征士郎、原田義昭、中山泰秀、土屋正忠
大塚 拓、星野剛士、築 和生、山田賢司、前田一男



<岸田外務大臣>

総理官邸後その足で岸田外務大臣にとりまとめを提言する。

「情報戦には懸念しており、自民党からの後押しは本当に心強いです。これからも宜しくお願いします！」

<出席者> 原田義昭、中山泰秀、土屋正忠、大塚 拓、星野剛士
築 和生、山田賢司、前田一男



<菅官房長官>

6月23日「とりまとめ」を菅官房長官に提言した。

官房長官は国際情勢について日夜、中国などの謀略と闘っておられるだけに国際情報戦略の重要性や必要性特に認識しておられ、「一層の活動を期待します！」と励ましを受けた。

<出席者> 原田義昭、中山泰秀、土屋正忠、城内実、猪口邦子、片山さつき、笹川博義、菅家一郎、築 和生、山田賢司、小島敏文、桜井宏